

上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券／ETF

2023年9月
日興アセットマネジメント

当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2023年9月13日に関東財務局長に提出しており、2023年9月29日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。



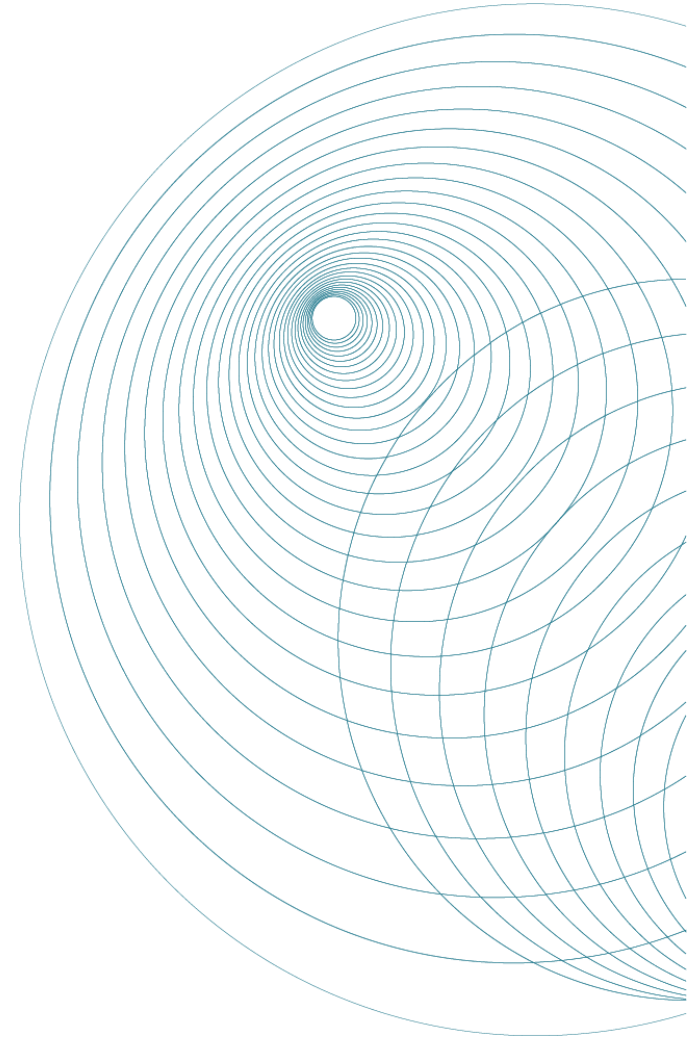
■当ファンドは、残存期間0-2年の米国の国債を投資対象とし、ラダー型運用を行います(詳細はP6をご参照ください)

- 一般的に、債券投資では、発行体のデフォルトが無ければ償還日に額面通りの金額を得ることができるため、他の投資対象資産と比較して安定した収益が得られる傾向があります。
- 当ファンドは、先進国の中でも相対的に高い信用力を有すると考えられている米国の国債のうち、残存期間が2年以下の国債を投資対象としているため満期到来のサイクルが早く、信用リスクと価格変動リスクが相対的に小さいことが特徴です。

■当ファンドの信託報酬は、年率0.066%(税抜0.06%)としています。

- 上場Tracersでは、指数に頼らない柔軟な発想で商品を生設計し、徹底的なコスト削減に取り組むことで、独創的なルールベースのETFを低コストで提供することを目指します。

ETFの商品性について





上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)の商品性

■上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)の商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名/銘柄コード	上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)/(銘柄コード:2093)	上場Tracersについては、5ページをご参照ください
連動対象指標	ありません	指標連動型ETF等で通常発生している、連動対象指標の標章使用料は当ファンドでは発生しません。
運用方法	残存期間が2年以下の米国国債を対象として、ラダー型運用を行います。	詳しくは6ページをご参照ください
決算日	毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	初回は2023年11月10日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定:2,000口以上販売会社の定める単位、解約:2,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、野村証券、SMBC日興証券、パークレイズ証券、大和証券	本資料作成日(2023年9月13日)において、上場日時点に予定している販売会社を記載しています。
信託報酬	年率0.066%(税抜0.06%)	
上場取引所/上場予定日	東京証券取引所(以下、「東証」)/2023年10月5日(木)予定	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約5万円
インディカティブNAV	東証の取引時間中に毎秒毎に計算・公表	
マーケットメイク制度	ETFマーケットメイク制度Version 2.0を利用する予定	マーケットメイク制度の詳細は10ページをご参照ください

- 上場Tracers(トレイサーズ) は、事前に定めたルールに沿って運用(トレース)する、日興アセットマネジメントのETFシリーズです。
- 当ファンドはルールに沿ったパッシブ運用を行いますが、連動対象となる指標が存在しないため、東証規則上の「内国アクティブ運用型ETF」に該当します。



	指数連動パッシブ運用 (インデックス運用)	非指数連動パッシブ運用 (ルールベース運用、 フォーミュラ運用等)(※1)	アクティブ運用
連動対象指標	あり	なし	
東証規則上の分類 (※2)	内国指標連動型ETF	内国アクティブ運用型ETF	
当社ETFシリーズ	 計35銘柄(2023年8月末時点)	 上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)	—

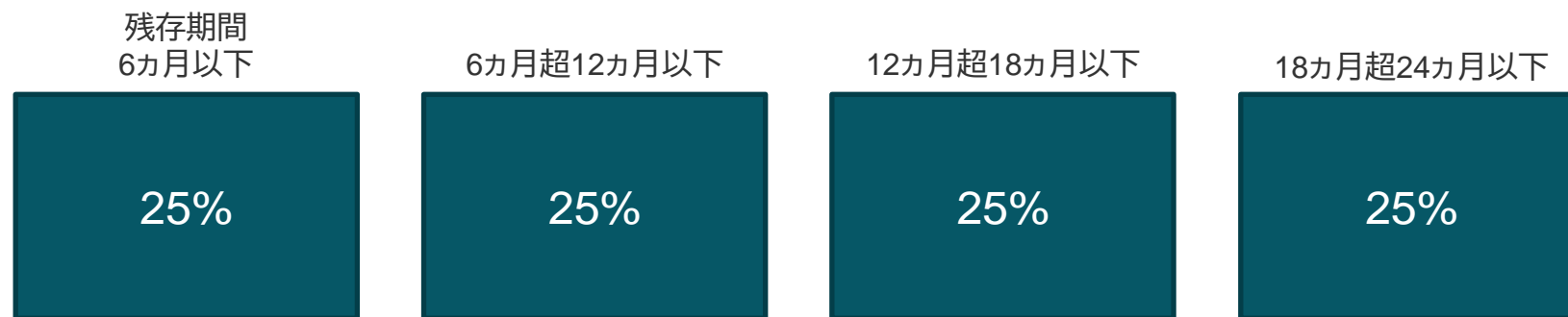
(※1)当社独自の考えに基づく分類であり、一般的な分類とは異なる場合があります。

(※2)内国商品現物型ETF、外国ETFは除く。

当ファンドのラダー型運用について

■運用のイメージ

- 投資対象とする債券を、残存期間に応じて6か月以下、6か月超12か月以下、12か月超18か月以下、18か月超24か月以下の4つのグループに分け、流動性や売買コストなどを考慮しながら各グループへ概ね等金額となるよう分散投資を行ないます(＝ラダー型運用)。



※上記は当ファンドに組入れる債券の残存期間別組入比率のイメージです。

■当ファンドの参考指標

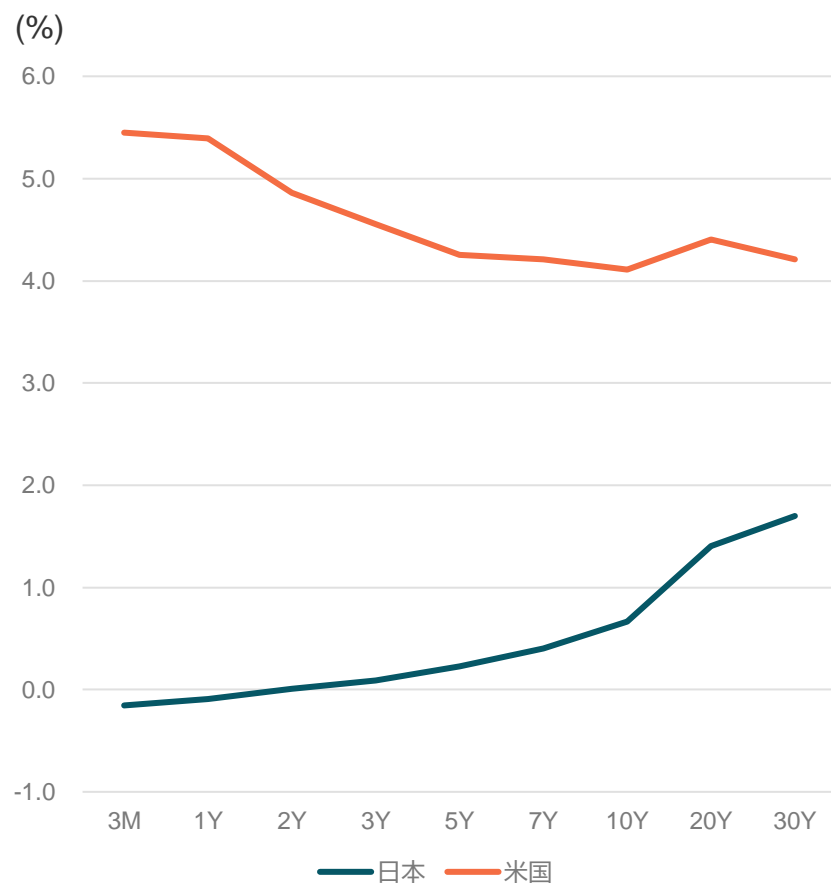
- 「ICE BofA 1年米国債インデックス(為替ヘッジなし、円ベース(TTM))」を参考指標とします。

※同指標は、ICE BofA 1年米国債インデックスを日興アセットマネジメントが円換算したものです。同指数は参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

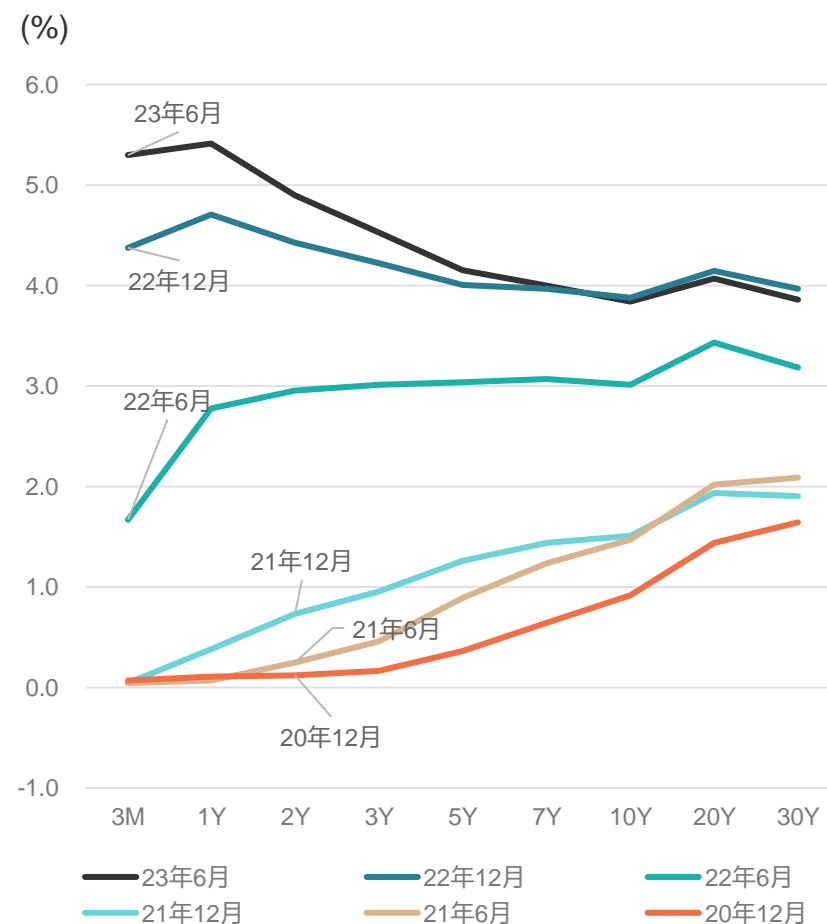
※ICE BofA 1年米国債インデックスは、ICE Data Indices, LLCが発表する指数で、残存期間約1年(ただし1年を超えない)の米国債を1か月保有し、翌月に同条件の米国債にロール・オーバーすることを繰り返した場合のパフォーマンスを指数化したものです。

米国国債のイールドカーブ

<日本・米国イールドカーブ比較> (2023年8月末時点)



<米国国債のイールドカーブの変化> (2020年12月末時点～2023年6月末時点)



出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ドル円の為替レートの推移



出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

APPENDIX(参考資料)

マーケットメイク制度

■上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)は、ETFマーケットメイク制度Version 2.0を活用します。

◆ETFマーケットメイク制度

ETFの流動性を向上させるために、東京証券取引所(以下、東証)は2018年7月よりETF市場におけるマーケットメイク制度を導入しています。マーケットメイカー(取引参加者自己もしくは高速取引業者として登録を受けた者)は、売り/買いの気配値を提示します。気配値提示義務を満したマーケットメイカーに対して、東証もしくは運用会社あるいは両方からインセンティブが付与されます。

<イメージ図>

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
20	1,025	
	1,024	
	1,023	
	1,022	10
	1,021	50

(マーケットメイカーがついていない銘柄)

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
30,020	1,025	
30,000	1,024	
	1,023	30,000
	1,022	30,010
	1,021	50

(マーケットメイカーがついている銘柄)

◆上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)の気配値提示義務

2023年6月より、東証のETFマーケットメイク制度Version 2.0の制度対象に、アクティブ運用型ETFが追加されました。本ETFは当該制度の適用を東証に申請しております。当該制度における本ETFの気配提示義務等は以下の通りです。

- 気配提示金額 : 片側1,000万円以上
- スプレッド : 未定(決まり次第記載いたします)
- 気配提示時間 : 立会内のうち80%以上の時間帯
- インセンティブ : 上記気配提示義務を満した上位2社にインセンティブを付与

気配値提示義務を満したマーケットメイカーが3社以上となる場合、売買高で上位2社を選定します。売買高が同一の場合は、気配提示時間で上位を選定します。

マーケットメイカー間の競争により一層の流動性の向上が期待できます。

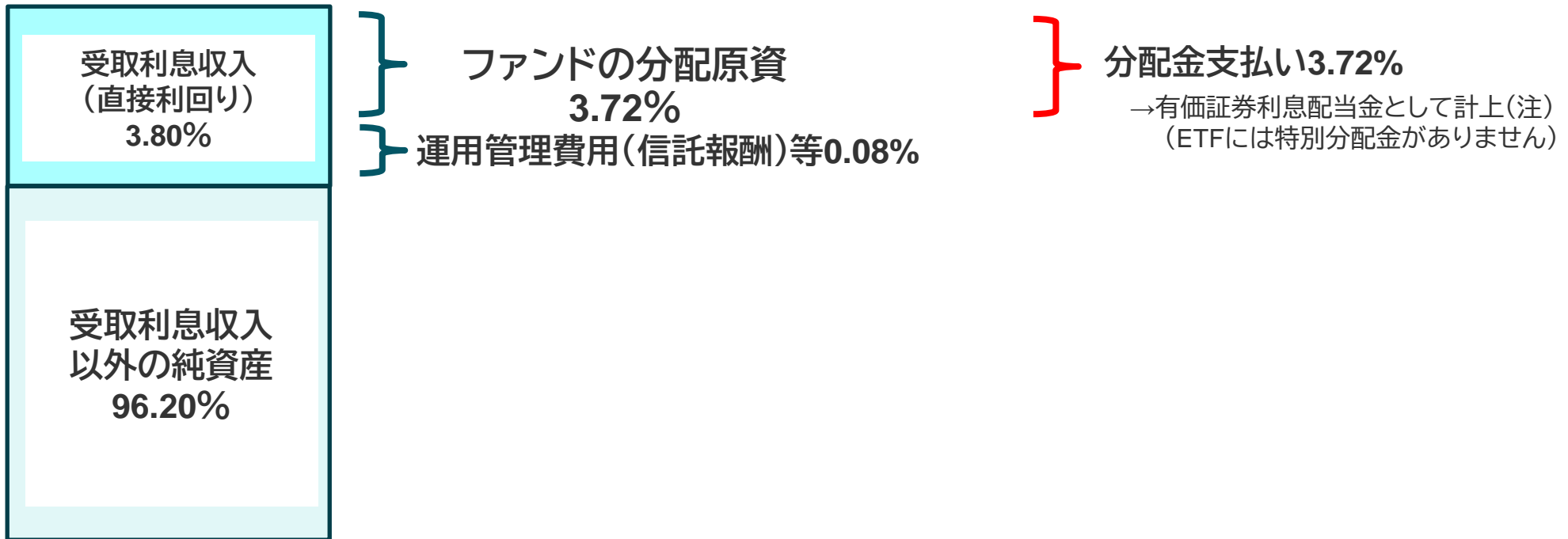
■当資料は、投資者の皆様へ「上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

分配金に係る留意事項

■当ファンドの分配利回りは、受取利息収入(直接利回り)から運用管理費用(信託報酬)等を差し引いた水準が目安となります。(※)

※ ファンド純資産の増減による分配金の希薄化、濃縮化によって変わる事がありますので、ご注意ください。

<ファンドの純資産>



※各数値は、あくまでも理解のための例であり、これら各数値が当該数値の場合として仮定で計算したものです。従いまして 実際の数値とは相違がありますのでご注意ください。

(注)専門家の意見等にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

売却時と解約時における会計処理

■上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)は、金銭設定・金銭解約型のETFです。
商品タイプごとの売却時と解約時における会計処理は、以下のとおりとなっております。

設定・解約(交換)方式	投資対象	売却時会計処理	解約(交換)時会計処理
現物設定・現物交換型	株式	株式等売却損益(経常損益)	株式等売却損益(経常損益)
現物設定・現物交換型	債券/REIT	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)
金銭設定・金銭解約型	株式	株式等売却損益(経常損益)	株式等売却損益(経常損益) or 有価証券利息配当金(コア業務純益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)
金銭設定・金銭解約型	債券/REIT	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)	株式等売却損益(経常損益) or 有価証券利息配当金(コア業務純益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)

(注)専門家の意見等にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

ご留意事項

商品分類	追加型投信／海外／債券／ETF
購入単位	2,000 口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり5,000 円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023 年10月2日設定)
決算日	毎年2月10 日、5月10 日、8月10 日、11 月10 日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※原則として受託会社が、毎計算期間終了後40 日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。 なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとしします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として購入の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 購入申込日がファンドの計算期間終了日の2営業日前(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、購入申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間)となる場合 2) 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 換金申込日がファンドの計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、換金申込日が当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間)となる場合 2) 換金申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 原則として、受益権の売却時、収益分配金の受取り時、解約金および償還金の差益は課税の対象となります。

※確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2024年1月1日以降、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※法人の場合は異なります。

※上記は2023年9月13日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

- 購入時手数料: 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料: 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額: ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

- 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額に対して年率0.066%(税抜0.06%)以内
- その他費用: 諸費用(目論見書の作成費用など)
ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.03%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額
①目論見書や財務諸表などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥運用において使用する指数の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

売買委託手数料など
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。
お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合は、為替の変動により損失を被ることがあります。

【価格変動リスク】

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場Tracers 米国債0-2年ラダー(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【リスクの管理体制】

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2023年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ICE BofA 1年米国債インデックスの著作権などについて

出所ICE Data Indices, LLCは許可を得て使用しています。ICE®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA®はBank of America Corporationおよびその関連会社(以下「BofA」)によってライセンスされたBank of America Corporationの登録商標であり、BofAの書面による事前承認なしに使用することはできません。ICE Data Indices, LLC、その関連会社およびそのサプライヤーは、インデックス、インデックス・データおよびそれらに含まれる、関連する、または派生するあらゆるデータを含め、商品性または特定の目的や使用に対する適合性の保証を含む、明示および／または黙示のあらゆる保証および表明を否認するものとします。ICE Data Indices, LLC、その関連会社およびそのサプライヤーは、インデックス、インデックス・データまたはその構成要素について、妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、その使用は自己責任で行うものとして。ICE Data Indices, LLC、その関連会社およびそのサプライヤーは、日興アセットマネジメント株式会社、または同社の商品やサービスについて、スポンサー、保証、推奨を行うものではありません。なお、以下の英文ディスクレーマーと齟齬がある場合には、英文が優先されます。

SOURCE ICE DATA INDICES, LLC ("ICE DATA"), IS USED WITH PERMISSION. ICE® IS A REGISTERED TRADEMARK OF ICE DATA OR ITS AFFILIATES AND BOFA® IS A REGISTERED TRADEMARK OF BANK OF AMERICA CORPORATION LICENSED BY BANK OF AMERICA CORPORATION AND ITS AFFILIATES ("BOFA") AND MAY NOT BE USED WITHOUT BOFA'S PRIOR WRITTEN APPROVAL. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND NIKKO ASSET MANAGEMENT CO., LTD., OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

関係法人

委託会社
受託会社
販売会社

日興アセットマネジメント株式会社
三井住友信託銀行株式会社
販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



YOUR GOALS, OUR COMMITMENT.